人口減少社会をどうデザインするか

ウェルビーイングな脱炭素と持続可能な地域社会

広井良典（京都大学名誉教授）
yoshinori@khh.biglobe.ne.jp

本日のお話のポイント

「脱炭素のために地域を変える」
というより、
「持続可能で豊かな地域
をつくることと
脱炭素を同じ政策として考える」
という発想へ

ウェルビーイングな脱炭素

ポジティブな脱炭素

↓

まちゴト脱炭素

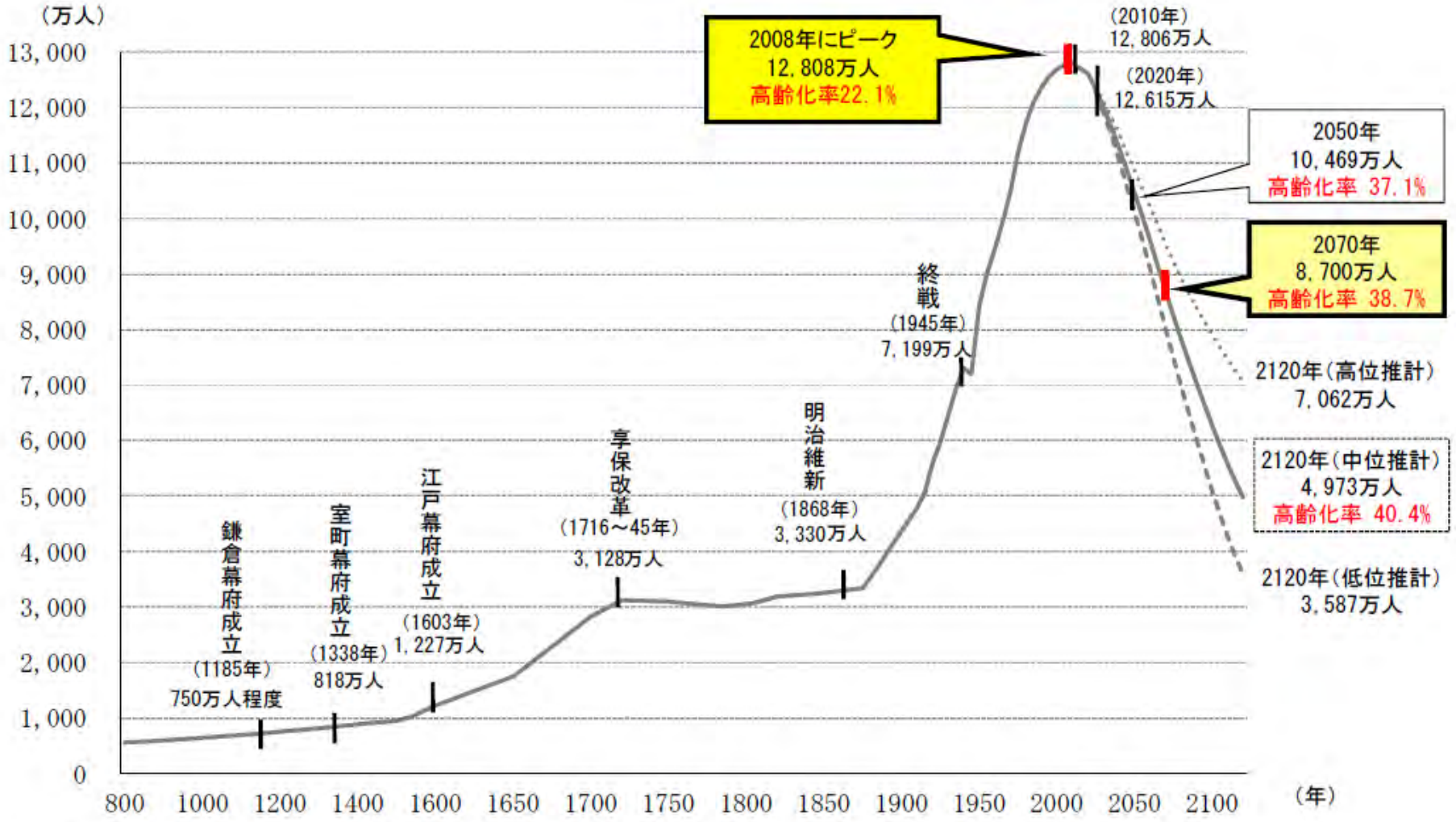
全体の流れ

- 1. 人口減少社会の意味
- 2. AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言
- 3. ウェルビーイングな／ポジティブな脱炭素

1．人口減少社会の意味

日本の総人口の長期的トレンド

2100年には6300万人に（ピーク時の約半分）



（出典）国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）。
（注）ただし、1920年からは、総務省「国勢調査」、「人口推計年報」、「平成17年及び22年国勢調査結果による補間補正人口」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（令和5年推計）」により追加。値は日本の総人口（外国人含む）。

（出所）国土交通省資料

人口減少社会の意味するもの

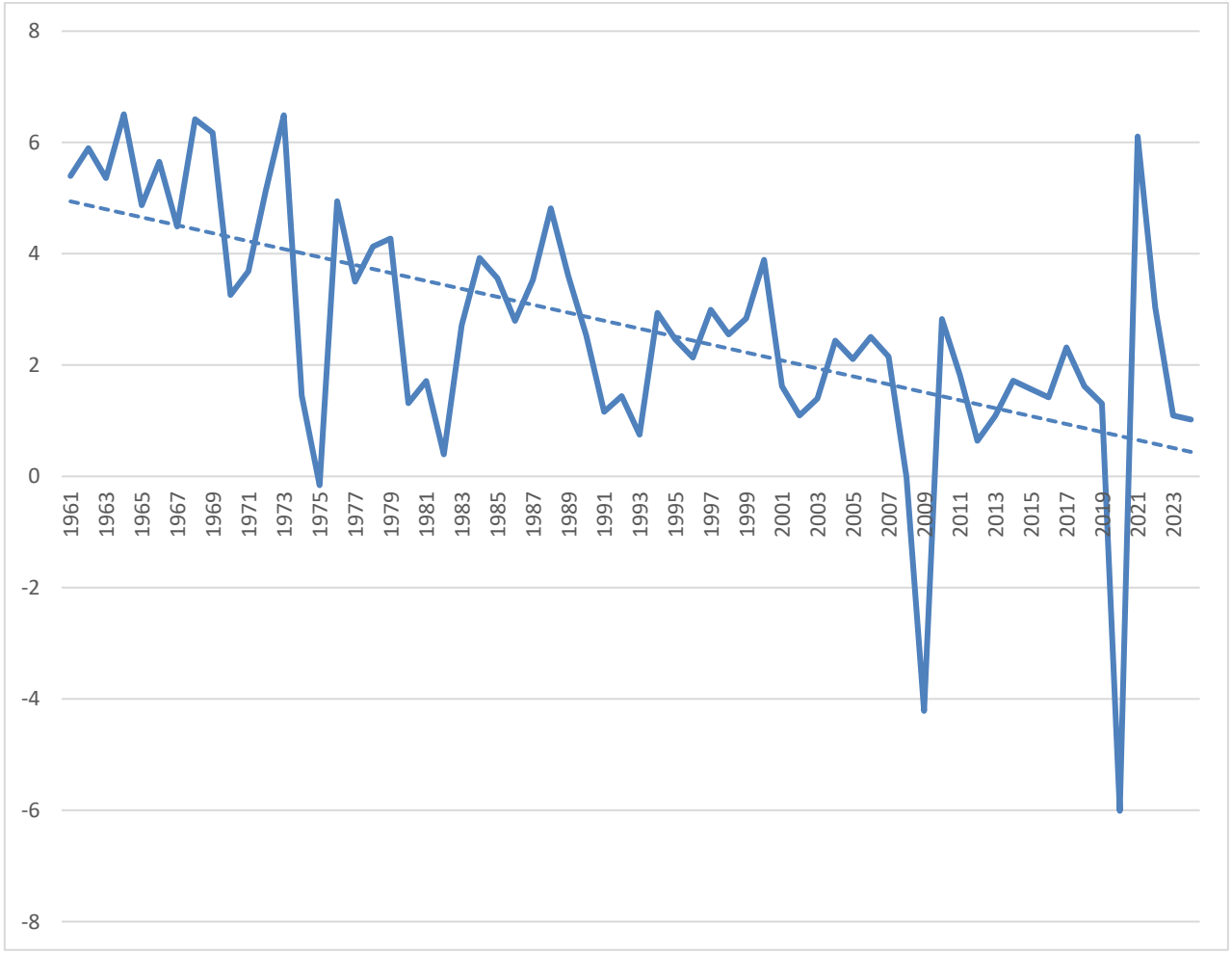
- 明治期以降の、すべてが「拡大・成長」を続ける時代からの根本的変容。
- “集団で一本の道を登る時代”からの意識・行動の変容。
- “ヒト・モノ・カネすべてが東京に向かって流れる時代”からの変容。
- 新たな「豊かさ」や幸福（ウェルビーイング）への模索。

- 限りない「拡大・成長」から「持続可能性」へ。

「豊かさ」の意味と
ウェルビーイング（幸福）

主要先進国（G7）の
平均経済成長率（GDP増加率）（%）の推移

1960年代から構造的に低下。「成熟経済」への移行



（注）点線（直線）は近似線

（出所）World Bank Open Dataの各国データより筆者作成

価値軸（評価軸）の多元化

GDPのみ

↓

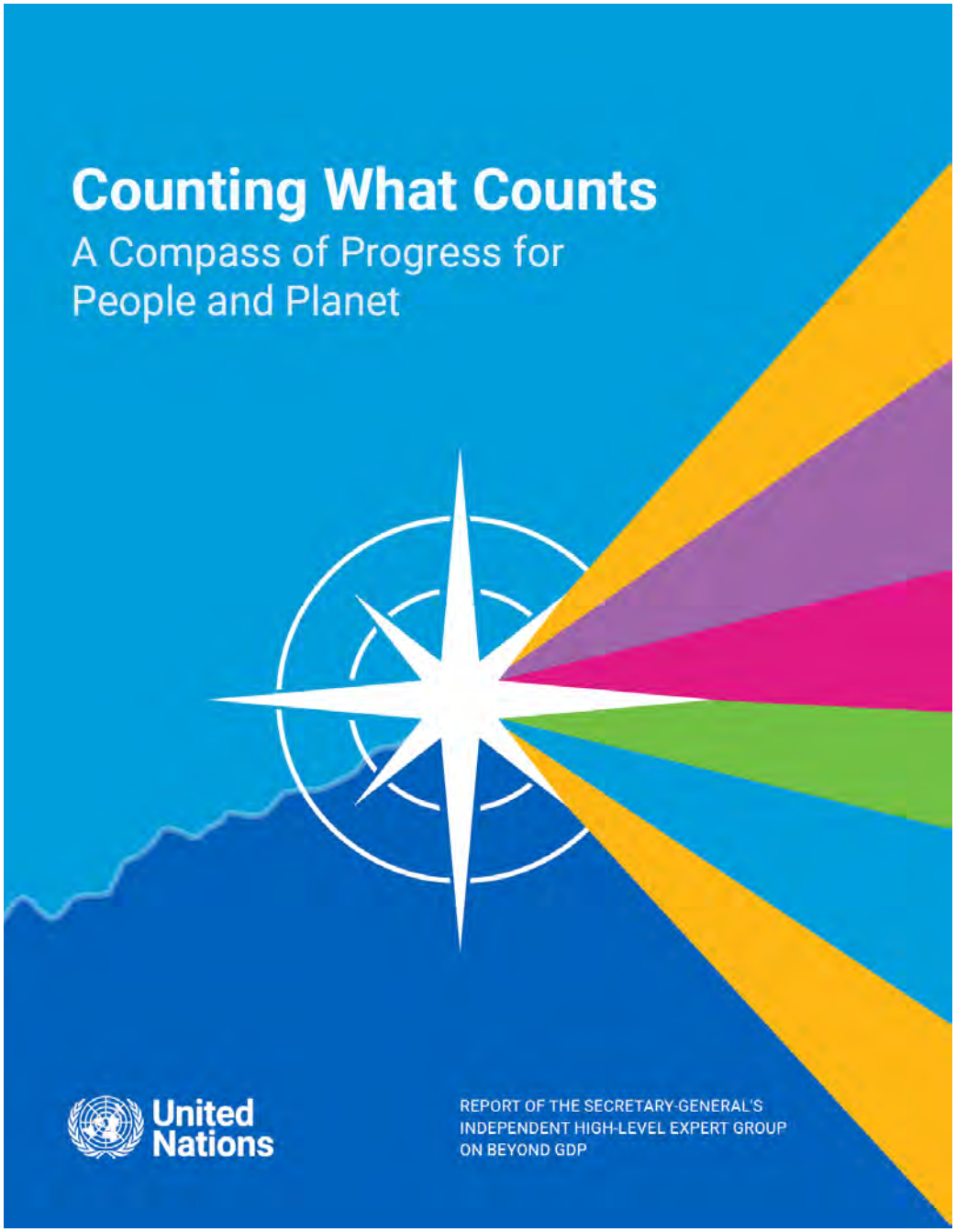
環境・経済・社会

～ウェルビーイング

国連における「Beyond GDP」の検討

SDGsの次のステップへ

2026年5月報告書



幸せはローカルから


GAH
Gross Arakawa Happiness 荒川区民総幸福度
みんなでつくる
幸せのまち
RILAC
Research Institute for Local government by Arakawa City
公益財団法人荒川区自治総合研究所


「幸せリーグ」の挑戦
「幸せリーグ」事務局 編
三省堂

「ポジティブな価値」への関心の高まり



＊ポジティブ心理学

＊「ポジティブ・ウェルフェア」

＊地元学：地域の“あるもの探し”

→“「プラスの価値」を引き出すこと、見つけること、創り出すこと”への関心の高まり。

2. AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言

研究の出発点：
2050年、日本は持続可能か？

2050年へのシナリオとビジョン・政策選択

- A）**持続可能シナリオ**
- B）**破局シナリオ**・・・財政破綻、人口減少加速（←出生率低下←若者困窮）、格差・貧困拡大、失業率上昇（←AIによる代替等）、地方都市空洞化＆シャッター通り、買物難民拡大（現在600～700万人）、農業空洞化

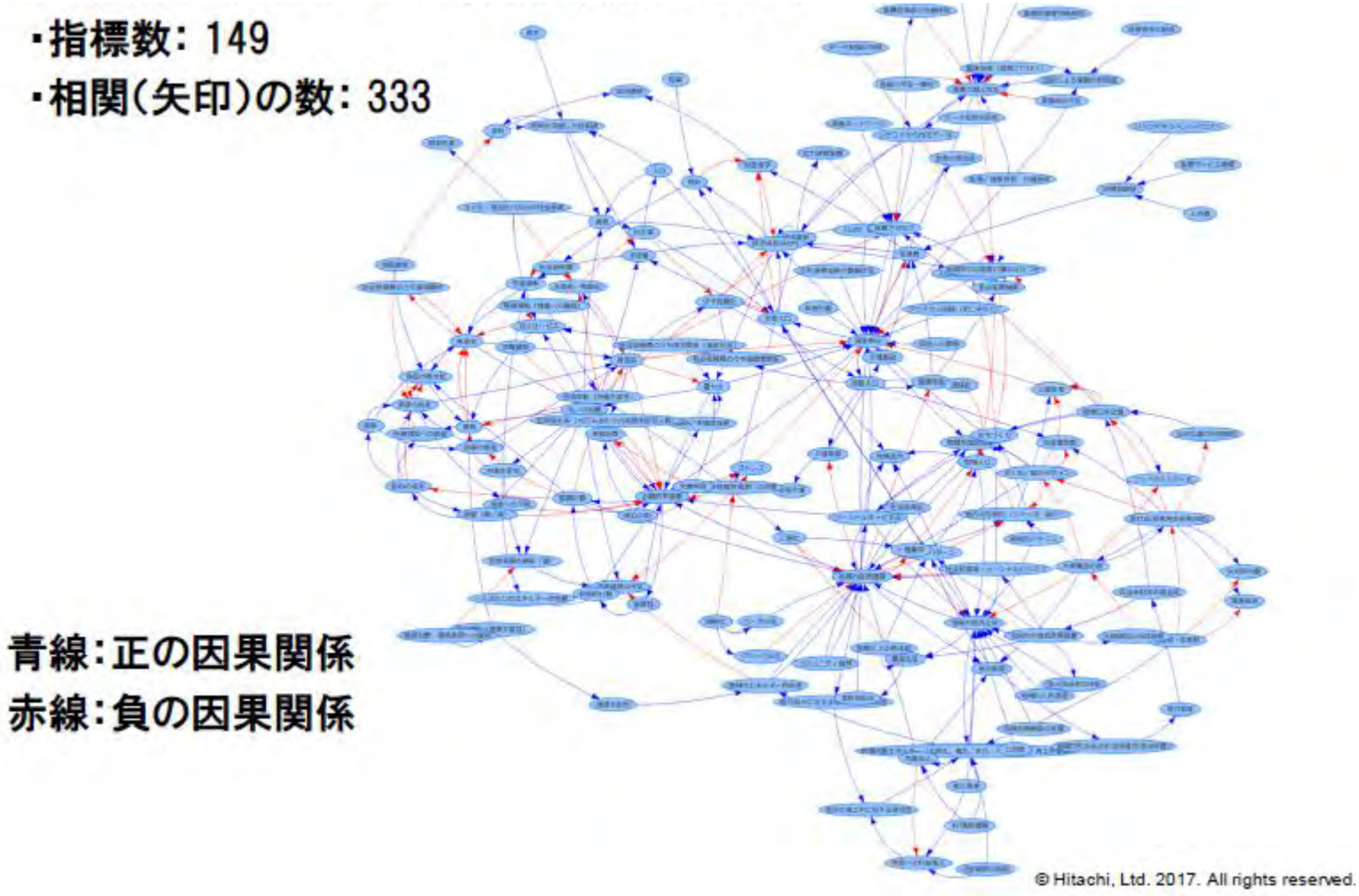
- これらについてAIも活用しつつ定量的にシミュレーション
  ・・・初の**AIによる社会構想＆政策提言**。
- 「幸福」など**主観的**要素も。

AIを活用した、持続可能な日本の未来に向けた政策提言



- 「日立京大ラボ（2016年6月開設）」との共同研究。2017年9月公表。
- 2050年の日本を視野に収めながら、①人口、②財政・社会保障、③地域、④環境・資源という4つの持続可能性に注目し、日本が持続可能であるための条件やそのためにとられるべき政策を提言する内容。
- 分析結果→日本社会の未来にとって、「都市集中型」か「地方分散型」かがもっとも大きな分岐点（8～10年後）。
- 人口・地域の持続可能性や健康、幸福、格差等の観点からは地方分散型が望ましい。

因果連関モデルの構築

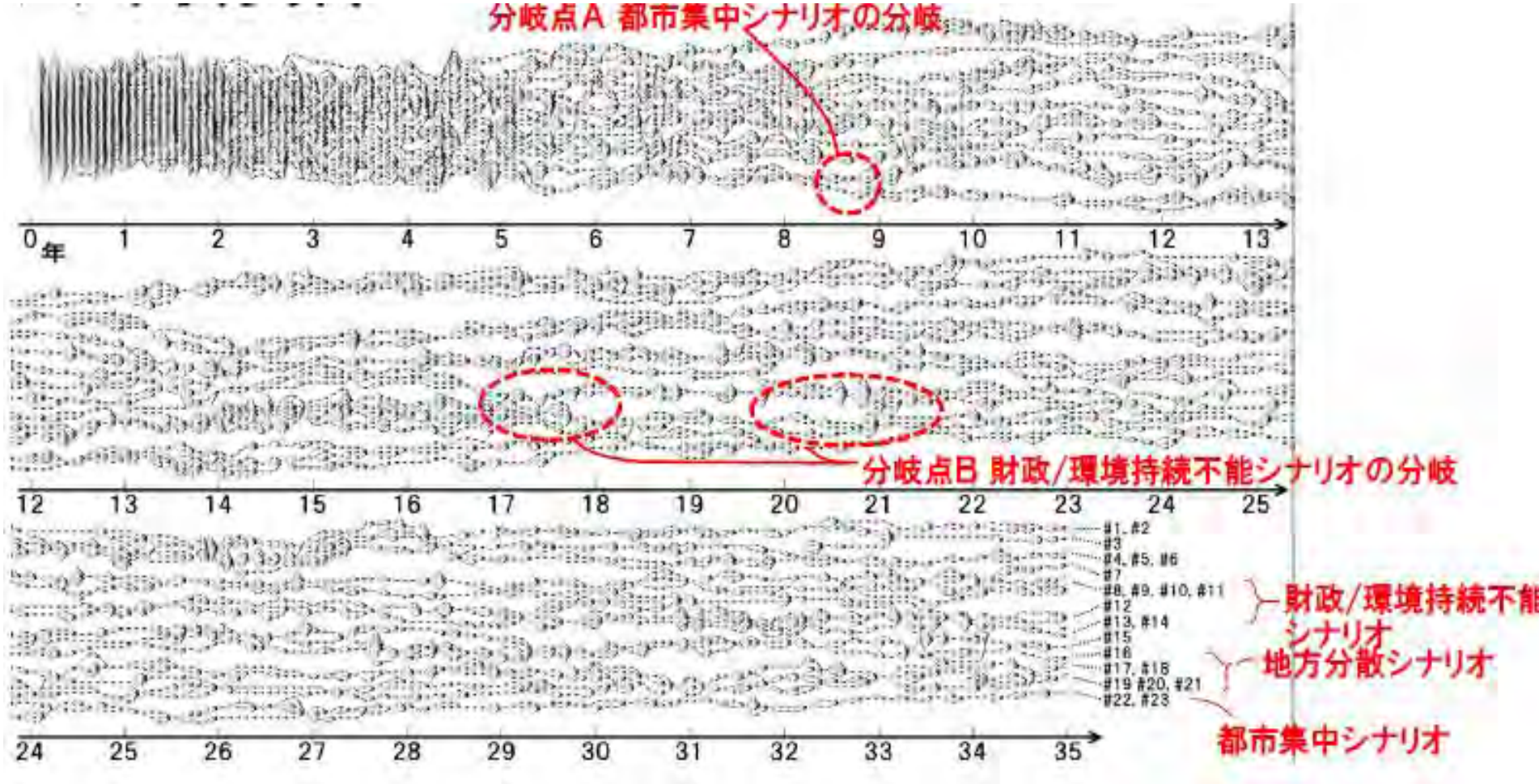


© Hitachi, Ltd. 2017. All rights reserved.

指標（要因）の例：　人口、生産人口、高齢人口、出生率、GDP、政府債務、税収、CO2排出量、食料自給率、地域内経済循環、地域内エネルギー自給率、雇用、労働時間、資産格差、貧困率、医療アクセス、健康寿命、主観的幸福感、ソーシャル・キャピタル等

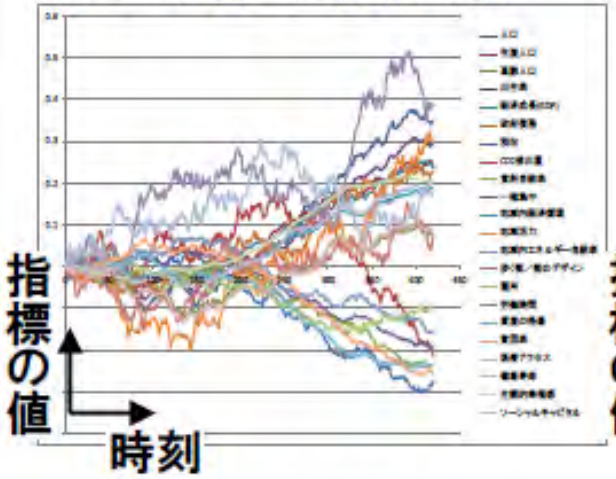
未来シナリオの分岐シミュレーション

2050年に向けて未来が
いつどのように分岐していくかを分析。

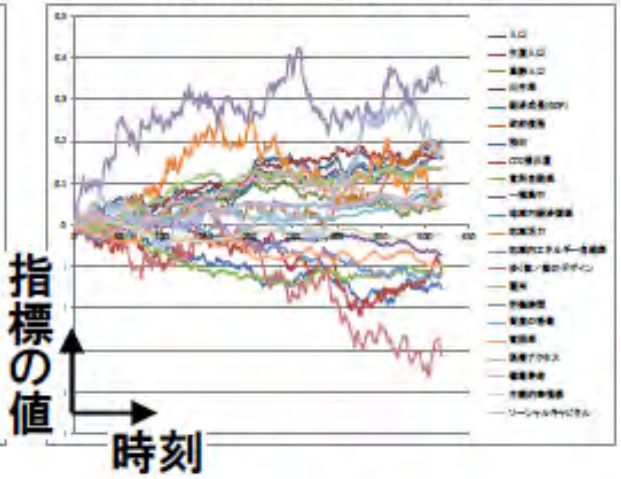


◆ 各グループの代表的なシナリオ例

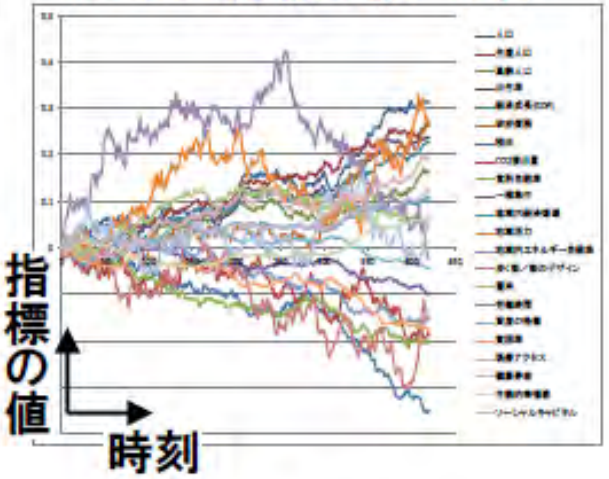
#1 地域再生・持続可能



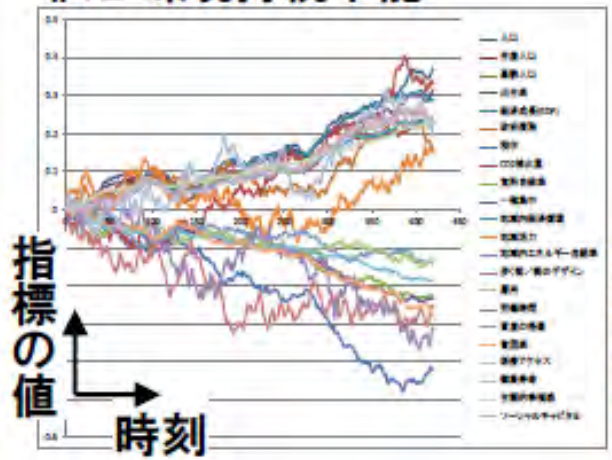
#5 持続性不良・不満



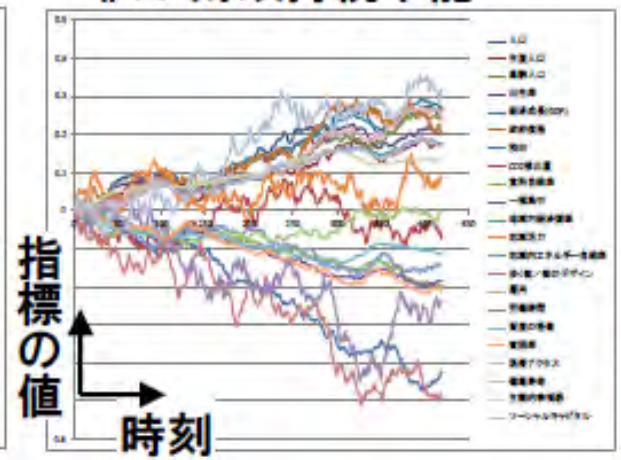
#8 人口持続可能・不満



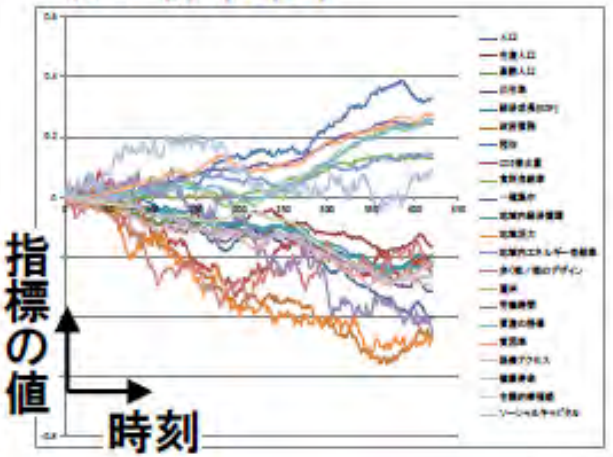
#12 環境持続不能



#16 財政持続不能



#21 都市集中



2万通りのシナリオが最終的には6つのグループに分かれることが示された。

AI活用による政策提言（1）

2050年に向けた未来シナリオとして主に都市集中型と地方分散型のグループがある。

a) **都市集中シナリオ**

主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し、個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

b) **地方分散シナリオ**

地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、次頁以降に述べるように、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境（CO_2排出量など）を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能なものとするには、細心の注意が必要となる。

AI活用による政策提言（2）

8～10年後までに都市集中型か地方分散型かを選択して必要な政策を実行すべきである。

今から8～10年程度後に、都市集中シナリオと地方分散シナリオとの分岐が発生し、以降は両シナリオが再び交わることはない。

持続可能性の観点から より望ましいと考えられる**地方分散シナリオ**への分岐を実現するには、労働生産性から資源生産性への転換を促す**環境課税**、地域経済を促す**再生可能エネルギー**の活性化、**まちづくり**のための**地域公共交通**機関の充実、**地域コミュニティ**を支える**文化や倫理**の伝承、住民・地域社会の**資産**形成を促す**社会保障**などの政策が有効である。

長野県での展開

県の政策、AIが提言

18年度、実証研究実施へ

京大・日立と連携

定型業務自動化も

長野県は2018年度、県行政にAI（人工知能）を活用する取り組みを開始する。京都大学と日立製作所の共同研究グループと連携し、テーマを決めてAIによる政策提言の実証研究を実施する。さらに、定型の業務を自動化するソフトのRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とAIを組み合わせて業務を効率化する実験にも着手する。

18年度予算案に3000万円強を計上し、県議会の同意を経て始める。AIによる政策形成については、京大と日立が16年に京大に設けた「日立未来課題探索共同研究部門（日立京大ラボ）」と県が連携して進める。テーマは未定だが、過疎対策、医療体制のあり方、リニア中央新幹線開通の影響と対策など様々な課題の中から適切なものを選択する。長野県をフィールドにして将来予測と政策提言までを行う予定だ。

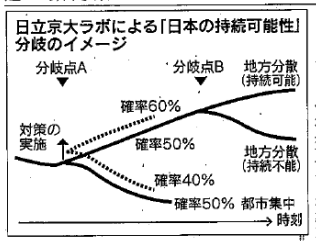
日立京大ラボの研究を活用して政策を提言するのを選択する。長野県をフィールドにして将来予ろの未来研究センター教授は「AIの活用によって将来の様々なシミュレーションやシナリオ設定で人間が予測できないような多様な未来像を描け、それを踏まえて政策も決定できるようになる」と語る。

日立京大ラボが地方自治体とAI活用で連携するのは初めてで、今回の研究により技術や経験を蓄積し、他地域への展開につなげていく。

一方、政策形成とは別に県単独でAIとRPAを組み合わせて定型業務を効率化する実験も行う。RPAはパソコン上での定型業務を正確、高速に代行するソフトウエアで、民間では電力使用量や料金集計の業務自動化などに活用されている。

RPAをAIと組み合わせることで、受領した書類を画像化したものをAIの画像認識でテキスト化し、データ処理と読み取り精度を高めることができる。旅費の計算や契約の仕様書の処理などを効率化できる見通し。県は試験的に実施して効果が上がれば、本格実施に踏み切る考えだ。

県庁の一般行政部門の職員数（4月1日時点）は1994年に6742人だった行政改革などで2017年は5080人に減少し、事務の効率化が課題になっている。



日立京大ラボ

複雑な未来予測に強み

広井教授ら日立京大ラボは2017年、「2050年の日本の持続可能性の確保」をテーマにAIを使った政策提言をまとめた。少子化や環境破壊など149件の社会要因の因果関係モデルを構築し、AIで2018～52年の35年間で約2万通りの未来シナリオを予測。23のグループに分類して有識者が解釈しうる重要な分岐点を見いだした。

まず8～10年後に都市集中シナリオと地方分散シナリオの分岐があり、17～20年後に地方分散シナリオから持続可能かつ可能かのシナリオが分岐するとした。

分岐要因を解析すると、地方分散シナリオへの誘導には環境課税や地域の公共交通機関の充実などが重要で、地方分散の持続可能シナリオへの誘導には地方税収、エネルギー自給率、雇用など地域内経済の循環を高める政策が必要と指摘した。

日本の持続可能性を検証

日本経済新聞　2018年2月2日

県、政策立案にAI活用

京大・日立と連携して研究へ

人口減少対策など想定

県が2018年度、京都大、日立製作所と連携し、人工知能（AI）を活用した政策立案の研究を検討していることが1日、分かった。AI技術で、27年のリニア中央新幹線開業が人口動態に与える影響などを分析。県はデータなどを政策立案の参考にし、政策を行う最適な時期の見極めに役立てることを想定している。

少子高齢化や人口減少などを受け、京大と日立は17年9月、持続可能な社会の実現に向けた政策提言をまとめた。提言作りにはAIを活用。35年後の52年までに起こり得る約2万通りの社会の状態「未来シナリオ」を予測・分析し、各シナリオの分岐点になる時期もはじき出した。

提言では、都市への一極集中ではなく、地方に人口が分散する「地方分散型」シナリオが望ましいと主張。出生率が持ち直し、健康寿命も増大するーなどとした。実現には、8～10年後までに、再生可能エネルギーの活性化や地域公共交通機関の充実といった政策を行うことが有効だとも指摘している。

長野県では、地方分散型の政策を効果的に行うための研究を進める見通し。県による、連携の詳細は今後詰めるが、リニア開業が地域にもたらす経済などへの影響や、人口減少対策の効果の予測といった活用を想定している。

県はこれまで、電算システムによる業務自動化などへのAI技術活用を模索してきた。京大、日立側には提言の内容やAI技術を、政策を実際に展開する自治体で活用・検証したい意向があり、「互いの利益が一致した」（県総合政策課）ため、連携方針を決めたという。

AIの予測技術は、将来起こる可能性を偏りなく多面的に分析でき、必要な政策を行うタイミングを探る参考にもなる。県の小岩正貴企画振興部長は、AI技術による将来予測を政策実施の判断材料の一つとする考えを示し、「（京大、日立側には）研究の一助にしてもらい、県としても議論の材料になればいい」としている。

信濃毎日新聞　2018年2月2日

長野県での展開
総合計画における活用

AI と考える、
持続可能な長野県の未来

持続可能な社会に向け
人口減少・成熟社会をデザインする

本格的な人口減少を迎える令和の時代は、持続可能な社会をどうデザインするかが中心テーマといえます。

長野県のＡＩ シミュレーション結果をみると、環境や長寿などの強みを生かしつつ、若者支援や公共交通など課題を改善することで、持続可能な社会を実現していくという方向性が示唆されています。

また、都市集中型から地方分散型社会への移行や、「歩いて楽しめるまちづくり」といった視点も重要で、これは脱炭素に加え地域の豊かさやライフスタイルにとってもプラスに貢献します。

長野県が、持続可能な社会づくりのフロントランナーとして社会をリードされていくことを期待しています。

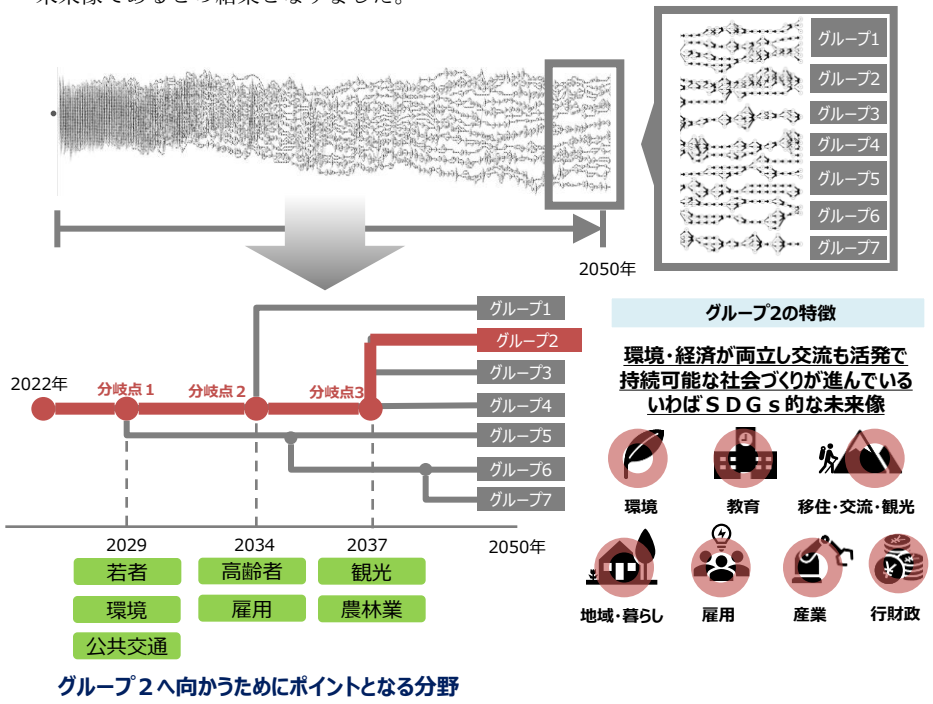
若者支援×環境×公共交通
が優先度の高い政策として
示された

AI を活用した、
長野県の未来に関するシミュレーション

新たな総合５か年計画の検討のため、日立コンサルティング、京都大学 広井良典教授と連携して、長野県の起こりうる未来像についてＡＩを活用してシミュレーションを行いました。

長野県の社会を表す215の指標から成るモデルを用いて、２万通りのシミュレーションを行ったところ、その未来シナリオは大きく分けて７つのグループに分岐しました。

この７つのグループを比較すると「グループ２」が改善する分野が最も多く、望ましい未来像であるとの結果となりました。



グループ２へ向かうためにポイントとなる分野

持続可能な社会づくりが進んでいる ＳＤＧｓ的な未来を目指して

望ましいシナリオであるグループ２に向かうためには、分岐点１（2029年）に向けて「若者」、「環境」、「公共交通」といった分野がポイントとなることが示唆されました。こうしたことも踏まえて総合５か年計画の検討を進め、新時代創造プロジェクトの「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」、「ゼロカーボン加速化プロジェクト」、「県内移動の利便性向上プロジェクト」の立案などにつながりました。

詳しくはこちら→　https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/kensei/ai/ai.html

宇都宮市におけるAIシミュレーション



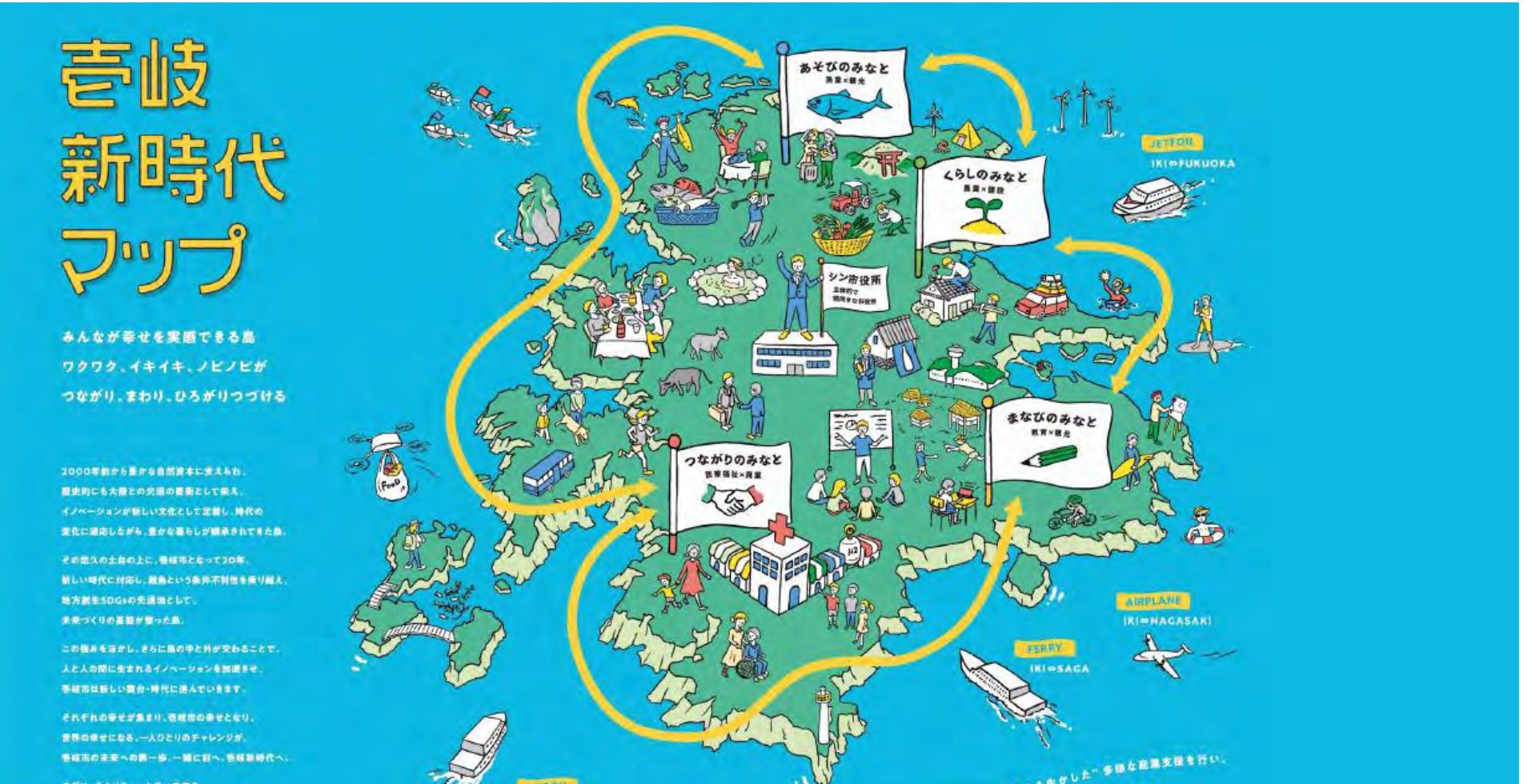
- LRT（宇都宮ライトレール）が開業（23年8月）

→中心市街地である宇都宮駅西側に2030年代前半に延伸予定。

- 市との共同研究でAIを活用したシミュレーションを実施中。
- LRTの整備と並行して、商店街の空き店舗削減、女性活躍、子ども・若者支援、コミュニティづくり（居場所、孤独・孤立対策等）が重要な要因であることが示される。

長崎県壱岐市での展開

2050年に向けたシミュレーションとビジョンづくり（地域生活圏形成リーディング事業）



ローカリゼーション
LOCALIZATION

ローカルなヒト・モノ・カネの循環から出発する経済システムが重要に。

岐阜県石徹白地区
（岐阜県郡上市白鳥町）の遠景





小水力発電〔上掛け水車型〕







「石徹白（いとしろ）地区は、白山信仰の拠点となる集落であり、小水力発電を見に来ていただく方には、必ず神社にお参りいただいています」

「自然エネルギーは、自然の力をお借りしてエネルギーを作り出すという考え方」であり、「地域で自然エネルギーに取り組むということは、地域の自治やコミュニティの力を取り戻すことであると、私どもは考えております」（NPO地域再生機構の副理事長、平野彰秀さんの言 ）

Silent Revolution

おだやかな革命



自然エネルギーによる地域再生。これからの時代の「豊かさ」を巡る物語。

３．ウェルビーイングな／ポジティブな脱炭素

ウェルビーイングな／ポジティブな脱炭素

- ① 歩いて楽しめるまちづくり
  （ウォーカブル・シティ）
- ② 再エネと農業の融合：ソーラーシェアリング
- ③資源循環とコミュニティ拠点：
  MEGURU STATION（めぐるステーション）
- ④ 環境保全と地域文化をつなぐ：
  鎮守の森コミュニティ・プロジェクト
- ⑤森・自然の保全と心身の健康・ウェルビーイング

①歩いて楽しめるまちづくり
（ウォーカブル・シティ）

ウェルビーイングとまちづくり・都市政策・脱炭素をつなぐ

- 日本やアメリカの街・・・圧倒的に自動車・道路中心。
- ヨーロッパなどの街・・・人々がごく自然にカフェや市場などでゆっくり過ごす。「コミュニティ空間」としての都市。

中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」
（エアランゲン〔人口約10万人〕）
→環境・福祉・経済の相乗効果



中心部からの自動車排除と「歩いて楽しめる街」（ドイツ・ザールブリュッケン〔人口約18万人〕）



中小都市の中心市街地の賑わい（ゲッチンゲン〔人口約12万人〕）



歩行者空間と「座れる場所」の存在（チューリッヒ）



高齢者もゆっくり楽しめる
市場や空間（シュトゥットガルト）



高齢者もゆっくり楽しめる
市場や空間（フーズム〔人口約2万人〕）



歩いて楽しめるまちづくり
（ウォーカブル・シティ）

「コミュニティ空間」を重視した、
ウェルビーイングな都市・地域づくり

環境・福祉・経済の相乗効果





国土交通省・ウォーカブル
ポータルサイトより

日本の地方都市の現状

人口20万人以下の都市はもちろん、30～40万人規模の都市ですら空洞化（シャッター通り）



和歌山市（人口約37万人）
の中心市街地



今治市（人口約16万人）
の中心市街地

日本の地方都市の現状

“日本シャッター通り紀行”



小松市〔人口約10万人〕



福山市〔人口約45万人〕



延岡市〔人口約11万人〕

中心市街地を再生し、
歩行者中心のコミュニティ空間に
していくことは
そのまま脱炭素政策と重なる
（ウェルビーイングにも）

日本の場合、高齢化を“チャンス”
にもできる

香川県高松市：丸亀町商店街



・商店街と高齢者向け住宅等を一体的に整備し「福祉都市」的な性格をもつとともに、納税を含めヒト・モノ・カネが地域で循環する地域内経済循環を目指す。



国土のデザイン：一極集中から「少極集中」をへて「多極集中」へ

- 札幌、仙台、広島、福岡→これら地方4都市の地価上昇率は東京圏並みに近い（福岡は人口増加率も）。

→現在進みつつあるのは、「一極集中」ではなく「少極集中」とも呼べる事態。

- 「多極集中」型の国土・都市づくりが、脱炭素や地域の豊かさ、ウェルビーイングにとってプラスに貢献。


広井良典 編
商店街の復権
歩いて楽しめるコミュニティ空間
CHIKUMA SHINSHO
一本書は、こうした商店街あるいは中心市街地のもつ新たな意味や価値に注目し、具体的事例や国際比較、まちづくり・交通などの公共政策等々、幅広い角度から分析や考察を行うとともに、これからの時代における商店街ないし中心市街地のありよう、そして再生に向けたステップを提案するものである。
ちくま新書
1775

居場所
たまり場
サードプレイス
コミュニティの拠点

商業機能のみにとどまらない

商店街の新たな価値

→コモンズとしての商店街

地方都市の中心市街地再生への企業の対応　＆若者支援
良品計画（無印良品）の試み



前橋市・中央通り
商店街での無印
良品出店



2階はコワーキングスペース。
「一坪開業スペース」も→若者の起業支援

「商店街の復権」と若年世代

例）岡山市の奉還町商店街

商店街の店舗の約40%が40代以下の店主



・90年代頃はほぼシャッター通りに。
・2000年代半ば頃からフリーマーケットや古着イベントなどを実施
・徐々に若者の出店希望増える。
・振興組合の理事は現在一人を除いて40代以下。



起点となった「オンサヤコーヒー」（2008年オープン）

空き家活用・事業承継に関する情報サイトの構築

「relay」の試み







（出所）relay ホームページ　事業承継マッチングプラットフォーム relay（リレイ）

歩いて楽しめるまちづくり
脱炭素
と
コミュニティ、商店街、
孤立対策、居場所、
若者支援、高齢社会、
防災、地域経済、ウェルビーイング
etcは
全部一つの政策に重なってくる

②再エネと農業の融合：ソーラーシェアリング

ソーラーシェアリングの試み

農業（＆耕作放棄地再生）と再生可能エネルギーの融合

千葉エコ・エネルギー株式会社

（代表：馬上丈司氏）





③資源循環とコミュニティ拠点：MEGURU STATION（めぐるステーション）

MEGURU STATION
（めぐるステーション）

〔アミタホールディングス株式会社〕

ごみの分別・回収スペースに「くつろぎ」「交流」「健康」「地域貢献」などのコミュニティ拠点やカフェを併設

●MEGURU SUTATIONの併設機能

MEGURU SUTATION（以下ステーション）には、ごみの分別・回収スペースに隣接する形で「くつろぎ」「交流」「健康」「地域貢献」などのテーマに沿ったスペースを設置しました。薪割りスペースと薪ストーブを備えた団らんスペース、健康向上に繋がる機器や、リユース品の持ち寄りスペース、キッズスペースなど、住民間の交流や自治意識の向上、心身の健康を促進する工夫を取り入れました。また隣接する高齢者福祉施設内のカフェも、参加住民間の交流を深める場として利用されました。







④環境保全と地域文化をつなぐ：鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

- 日本全国には神社、お寺がそれぞれ約8万か所存在しますが、神社ないし社寺の森としての「鎮守の森」は、 自然信仰と一体となったローカルなコミュニティの拠点としての貴重な性格をもってきました。
- こうした「鎮守の森」を、 自然エネルギーの分散的整備や地域再生などの現代的な課題と結びつけ、その新たな意義を再発見していくのが「鎮守の森コミュニティ・プロジェクト」です。



「生物多様性」と“八百万の神様”

“Eight Million Spirits in Nature”



- 「鎮守の森、八百万の神に象徴されるような･･･我が国における人と自然との共生の考え方や、生物多様性の豊かさに根差した地域文化（伝統行事、食文化、地場産業など）を守り」「自然がもたらす文化的･精神的な豊かさや、･･･人と自然の共生という自然観の継承を、様々な機会を通じて発信し、･･･地域における生物多様性の保全活動を促進する」（「生物多様性国家戦略2023－2030」〔2023年3月〕。広井も委員として参加）

SDGsと「文化」


SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
世界を変えるための17の目標
1 貧困をなくそう
2 飢餓をゼロに
3 すべての人に健康と福祉を
4 質の高い教育をみんなに
5 ジェンダー平等を実現しよう
6 安全な水とトイレを世界中に
7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに
8 働きがいも経済成長も
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
10 人や国の不平等をなくそう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任つかう責任
13 気候変動に具体的な対策を
14 海の豊かさを守ろう
15 陸の豊かさも守ろう
16 平和と公正をすべての人に
17 パートナーシップで目標を達成しよう
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS
2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です

鎮守の森コミュニティ・プロジェクト

- １）鎮守の森・自然エネルギープロジェクト
- ２）鎮守の森セラピー
- ３）鎮守の森ホスピス
- ４）祭り・伝統文化と地域再生・活性化

埼玉県秩父市での展開：
地元住民と連携した小水力発電の導入





武甲山（秩父神社の御神体）

- 地元有志と鎮守の森コミュニティ推進協議会のメンバーが共同出資（陽野（ひの）ふるさと電力。50キロワット。21年5月27日竣工）
- 売電収入で武甲山の環境整備を行う（“ありがとう、武甲山”）。
- 小水力発電を通じ、伝統文化と地域コミュニティに根ざしたエネルギーの地産地消～地域再生を目指す。

令和4年緑化推進運動功労者
内閣総理大臣賞を受賞

令和4年みどりの式典　（2022/4/18）



令和４年緑化推進運動功労者

［団　体］

陽野ふるさと電力株式会社　（埼玉県秩父市）

大原西公園愛護会　（神奈川県横浜市）

静岡県立磐田農業高等学校　（静岡県磐田市）

寺谷用水土地改良区　（静岡県磐田市）

功績の概要

陽野ふるさと電力株式会社

所在地　埼玉県秩父市
代表者　代表取締役社長　長谷川　辰巳

＜功績の概要＞

同社は、ボランティア団体「陽野ふるさと会」を前身に持ち、20年以上にわたり里山再生保全事業を行い、緑化活動に努めている。

前身の陽野ふるさと会は、地区の全世帯が加入し結成されたボランティア団体で、地域住民同士の交流も兼ねて、草刈り、害獣除けとして曼珠沙華などの植栽、遊歩道の木橋の修繕等の里山整備活動を毎年行ってきた。

また、観光事業として、コロナ禍前までは「春の道草展」という民家の軒先に絵画や写真を飾るイベントを開催し、地域活性化に繋げてきたが、会員の高齢化や予算の確保の問題もあり、安定した活動が困難となった。

そこで、団体や活動の維持、地区の後継者の育成のため、魅力的な地域づくりに向けて、渓流という地域の特性を活かしたマイクロ水力発電事業を展開することを決断し、住民などの出資のもと、陽野ふるさと電力株式会社を設立した。売電収入は地域住民のボランティア活動資金に充てており、里山整備事業の発展や様々な事業の展開を計画している。将来的には、発電を利用した、高齢者や障がい者向けの自動運転エコカーの配置も計画している。

最近のある学生の例　祭りと地域への愛着





- もともとグローバルな問題に関心があり、1年間の予定でスウェーデンに留学していた女子の学生が、“自分は地元の活性化に関わっていきたい”という理由で、留学期間を半年に短縮して帰国。
- 彼女の出身地は茨城県の石岡市で、関東三大祭の一つとも言われる“石岡のお祭り”が盛んな場所。→この祭りの存在こそがその学生の地元に対する愛着の大きな部分を占めていたという。
- ちなみに「祭りが盛んな地域ほど若者が定着したりUターンする傾向が高い」という指摘あり。

⑤森・自然の保全と
心身の健康・ウェルビーイング

「生物多様性国家戦略」の策定（2023年3月）
「ネイチャーポジティブ」へ

生物多様性国家戦略2023-2030（案）の概要

資料1-5別紙1

環境省

【位置づけ】

- ✓ 新たな世界目標**「昆明・モントリオール生物多様性枠組」に対応**した戦略
- ✓ 2030年**ネイチャーポジティブを目指し、生物多様性・自然資本（＝地球の持続可能性の土台・人間の安全保障の根幹）を守り活用**するための戦略

【ポイント】

- ✓ 生物多様性損失と気候危機の**「２つの危機」への統合的対応**、新型コロナウイルス感染症のパンデミックという危機を踏まえた**社会の根本的変革**を強調
- ✓ **30by30目標**の達成等の取組により**健全な生態系**を確保し、生態系による恵みを維持回復
- ✓ **自然資本を守り活かす社会経済活動**（自然や生態系への配慮や評価が組み込まれ、ネイチャーポジティブ（自然再興）の駆動力となる取組）の推進

ネイチャーポジティブ
（自然再興）

自然のもつ価値や
自然と人間の関わりを
新たな視点でとらえ直す

国土審議会・新たな国土形成計画（2023年夏閣議決定）においても「自然資本」「グリーン国土」が重視



グリーンインフラ推進戦略2023の概要

別添2

○　グリーンインフラの概念が定着し、**本格的な実装フェーズ**へ移行するとともに、**ネイチャーポジティブやカーボンニュートラル・GX**等の世界的潮流等を踏まえ、前戦略（R元年7月）を全面改訂し、新たな**「グリーンインフラ推進戦略2023」**を策定。

○　本戦略では、新たにグリーンインフラの目指す姿や取組に当たっての視点を示すとともに、**官と民が両輪となって、あらゆる分野・場面でグリーンインフラを普及・ビルトイン**することを目指し、**国土交通省の取組を総合的・体系的に位置づけ**。

世界的な潮流

○ ネイチャーポジティブ
- 昆明・モントリオール生物多様性枠組（R4.12）
- 生物多様性国家戦略（R5.3閣議決定）

○ カーボンニュートラル
- カーボンニュートラル宣言（R2.10）
- GX推進法の成立（R5.5）

グリーンインフラへの期待

○ 社会資本整備・まちづくり等の課題解決
- 災害の激甚化・頻発化
- インフラの老朽化
- 魅力とゆとりある都市・生活空間へのニーズ
- 人口減少社会での土地利用の変化

○ 新たな社会像の実現
- SDGs
- Well-being
- ワンヘルス
- こどもまんなか社会
- 地方創生（デジタル田園都市国家構想）

○ 日本の歴史・文化との親和性を踏まえた活用

グリーンインフラで目指す姿「自然と共生する社会」

グリーンインフラの意義：①ネイチャーポジティブ・カーボンニュートラル等への貢献　②社会資本整備やまちづくりの質向上、機能強化　③SDGs、地方創生への貢献

1） 自然の力に支えられ、安全・安心に暮らせる社会（安全・安心）

- 自然環境が有する機能を活用した流域治水の推進
- 都市緑化や都市公園整備等による吸収源対策
- 雨庭、雨水貯留・浸透施設の整備
- 建築物における木材利用推進　等





2） 自然の中で健康・快適に暮らし、クリエイティブに楽しく活動できる社会（まち）

- 「居心地が良く歩きたくなる」まちなかづくり
- 自然豊かな都市空間づくりや環境性能に配慮した不動産投資市場の形成
- 住宅・建築物、道路空間、低未利用地等の緑化推進　等





3） 自然を通じて、安らぎとつながりが生まれ、子どもたちが健やかに育つ社会（ひと）

- 環境教育の推進
- 自然豊かな遊び場の確保
- かわまちづくり、多自然川づくり
- ブルーインフラ拡大プロジェクト
- グリーンインフラコミュニティの醸成　等





4） 自然を活かした地域活性化により、豊かさや賑わいのある社会（しごと）

- 景観・歴史まちづくりの推進
- 自然・文化等の観光資源の保全、地域社会・経済に好循環をもたらす持続可能な観光の推進
- カーボン・クレジットの活用　等





「グリーンインフラのビルトイン」に向けた7つの視点

連携　コミュニティ　技術　評価　資金調達　グローバル　デジタル

産学官金の多様な主体の取組の促進
（グリーンインフラ官民連携プラットフォームの取組の深化等）

実用的な評価・認証手法の構築
（都市緑地等のグリーンインフラに係る評価制度の構築、TNFD※との連携等）

新技術の開発・活用の促進
（新技術開発、自然資本のデジタル基盤情報の開発等、各技術指針への位置づけ等）

支援の充実
（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金等）

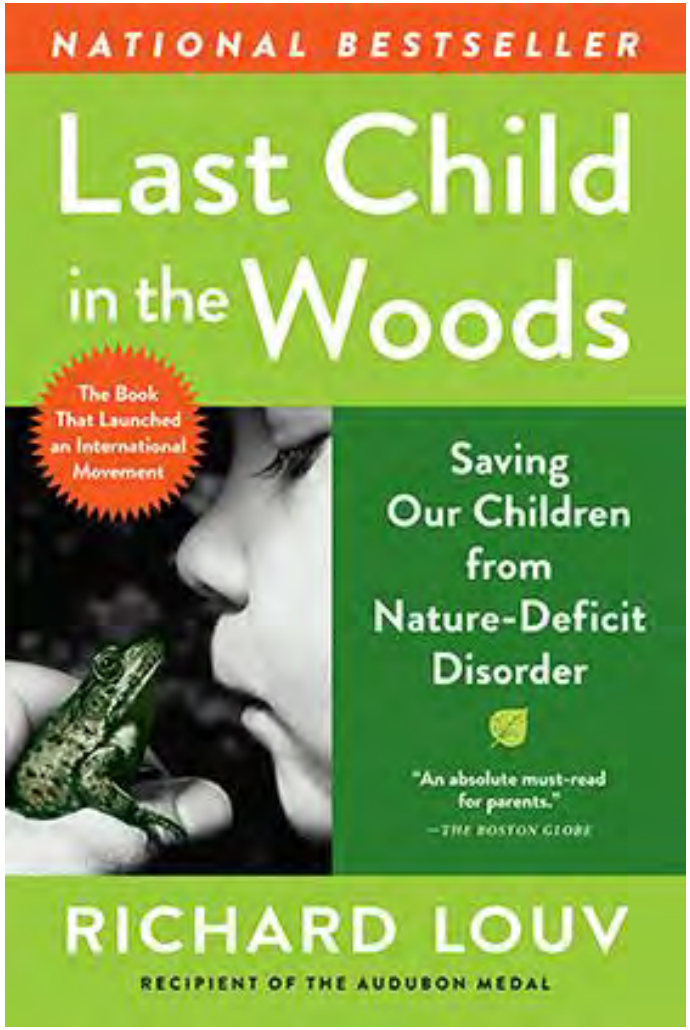
「グリーンインフラ官民連携プラットフォーム」や経済団体と連携した国民運動の展開

中期的ロードマップの策定／毎年のフォローアップ

※TNFD=(Taskforce on Nature-related Financial Disclosures) 自然関連財務情報開示タスクフォース

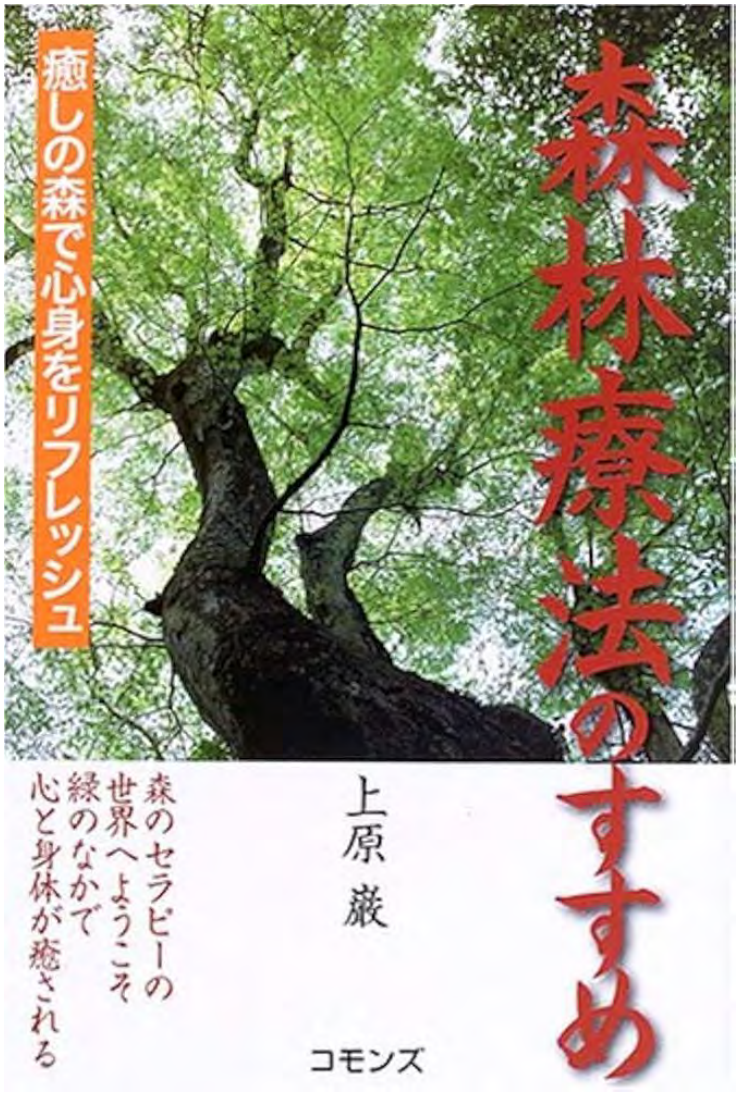
自然とのつながりと心身の健康・ウェルビーイング

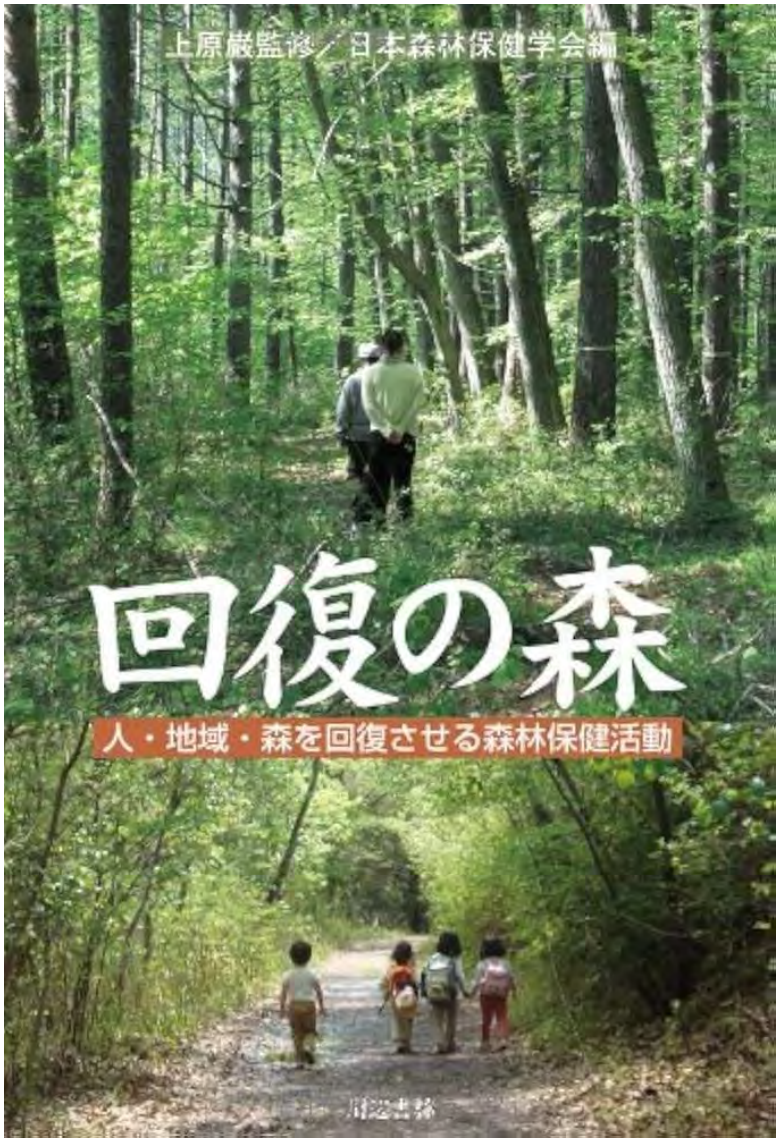
『あなたの子どもには自然が足りない（原題：Last Child in the Woods)』リチャード・ルーヴ著、2005年



- 自然欠乏障害（Nature-Deficit Disorder)というコンセプト。
- 子どもあるいは広く現代人は自然とのつながりが根本的に不足しており、それが発達の過程にマイナスの影響を及ぼすとともに、大人を含めて様々な現代病の背景にもなっているとの内容。
- アメリカや多くの国々でベストセラーに。

森林療法の試み


癒しの森で心身をリフレッシュ
森林療法のすすめ
森のセラピーの
世界へようこそ
緑のなかで
心と身体が癒される
上原 巌
コモンズ


上原巌監修／日本森林保健学会編
回復の森
人・地域・森を回復させる森林保健活動

Nature heals.

（自然は心身〔病〕を癒す）

私の場合→八ヶ岳

「時間」との関わり

自然・健康・観光をつなぐ地域活性化

ドイツの自然療法地バート・ヴォリスホーフェン
（クナイプ療法〔統合医療の一つ〕のメッカ。
人口1.4万人の小さな町。年間10万人以上が宿泊。
平均滞在日数が長い〔約13日〕）





歩いて楽しめる空間が
広がる。



「クアパーク」内のアロマガーデン



周辺は森・・・森林療法の場
としても

おわりに

脱炭素・地域環境政策への新たな対応

ポイント①

脱炭素はそれ自体「目標（目的）」でもあるが、同時により高次の目的を実現するための手段でもある

より高次の目的
＝社会・地域の持続可能性、
人々のウェルビーイング（幸福）
etc.

ポイント②　ポジティブな価値

脱炭素を「環境のために、いまの生活の何かを我慢すること」として捉えるというより、

脱炭素を通じて、暮らし・地域社会・自然との関係をより豊かにすること（～ウェルビーイング）として捉え直す

ポイント③

タテワリを超えた

政策統合

環境政策を、都市政策、経済政策、福祉・健康政策、文化政策、防災政策etcそして地域全体の豊かさを実現する政策へと広げ統合していく。

御清聴ありがとうございました

＊関連組織

・鎮守の森コミュニティ研究所

http://c-chinju.org

・商店街コミュニティ研究所

https://c-shotengai.org

参考文献

- 伊東俊太郎(2013)『変容の時代――科学・自然・倫理・公共』、麗澤大学出版会
- 宇都宮浄人（2015)『地域再生の戦略――「交通まちづくり」というアプローチ』、ちくま新書。
- ロバート・パットナム(2006)『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』、柏書房。
- 広井良典（2001)『定常型社会　新しい「豊かさ」の構想』、岩波新書。
- 同（2009)『コミュニティを問いなおす』、ちくま新書。
- 同（2015)『ポスト資本主義　科学・人間・社会の未来』、岩波新書。
- 同（2019)『人口減少社会のデザイン』、東洋経済新報社。
- 同（2021)『無と意識の人類史』、東洋経済新報社。
- 同（2023)『科学と資本主義の未来』、東洋経済新報社。
- 同（2026)『日本の未来像――地球定常文明のデザイン』、岩波新書。
- ブルーノ・S・フライ他（2005)『幸福の政治経済学』ダイヤモンド社。
- リチャード・フロリダ（2008)『クリエイティブ資本論』ダイヤモンド社。